

案件概要表

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	インドネシア共和国
2. 案件名	マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクト - 水資源の有効利用に向けて -
3. 事業の背景と必要性	<p>東部インドネシア地域の最大都市であるマカッサル市では、経済成長に伴う急速な人口増加が続く中、水道普及率は67%にとどまり、水需要が施設能力を超えるなどインフラ整備が追いついていない。その一方で、無収水率が約50%と高く、漏水による出水不良や過大な経費に伴う高い料金設定など市民へのサービス水準の低下を招いている。マカッサル市では、喫緊の課題である無収水削減に向けて、川崎市に対して技術協力の要請を行った。</p> <p>マカッサル市では、平成21年にマカッサル市を含む1市3県（マミナサタ広域都市圏）を対象に無収水削減対策を含む5つのテーマでJICA技術協力プロジェクトを実施した。マカッサル市では、このプロジェクトの効果により得た無収水削減対策に関する基礎的な知識を活用して様々な取組を行っているが、無収水削減対策に効果的な地下漏水対策が技術力不足などの理由から実施できていないことが判明した。</p> <p>そこで本事業では、水資源の有効利用に向けて、無収水削減に効果的な地下漏水対策に焦点を当てた技術協力をを行い、職員の実行能力の向上を図ると共に、持続的に継続される体制の構築を目指す。</p>
4. プロジェクト目標	水資源の有効利用に向けて、マカッサル市水道公社の地下漏水対策の実行能力が向上する
5. 対象地域	マカッサル市
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	<ul style="list-style-type: none"> ・マカッサル市民：約145万人 ・マカッサル市水道公社職員：939人
7. 生み出すべきアウトプット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. パイロットエリアにおいて、地下漏水調査計画が作成され、地下漏水調査及び漏水修理工事が実行される 2. 講師候補者の地下漏水の発見能力が向上する 3. 講師候補者の漏水修理技術が向上する 4. 研修会・ラップアップセミナーを通じて、本事業の活動成果及び漏水防止に関する技術が共有・普及される <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1：プロジェクト関係部署（6部署）から、講師候補者（12名）を選出する 1-2：講師候補者が、パイロットエリアの現地調査及び各種データ（戸数、管路情報、顧客情報など）整備を行う 1-3：講師候補者が、パイロットエリアにおける地下漏水調査に関する手順・方法及び不法接続発見時の対応手順を決定する 1-4：講師候補者が中心となり、パイロットエリアにおける地下漏水調査計画を作成し、地下漏水調査及び漏水修理工事実行のための予算を確保する 1-5：講師候補者が中心となり、パイロットエリアにおいて地下漏水調査及び漏水修理工事を実行する 1-6：講師候補者が中心となり、パイロットエリア以外において地下漏水調査計画を順次作成する 2-1：講師候補者が、地下漏水調査機器の使用方法を習得する 2-2：専門家による技術移転（講習・実演・指導）や本邦研修での実習、現地での活動を通じて、講師候補者が地下漏水調査に関する技術を習得する 2-3：講師候補者の地下漏水調査に関する技術向上を評価する 2-4：講師候補者が、地下漏水調査に関するビデオ教材等を制作する 3-1：専門家による技術移転（講習・実演・指導）や本邦研修での実習、現地での活動を通じて、講師候補者が漏水修理工事に関する技術を習得する 3-2：講師候補者の漏水修理工事に関する技術向上を評価する 3-3：講師候補者が、漏水修理工事に関するビデオ教材等を制作する 4-1：講師候補者が、マカッサル市水道公社職員及び周辺都市（マミナサタ広域都市圏構成都市）の職員が参加する研修会を開催する 4-2：研修会において、講師候補者がビデオ教材や既存のテキストを活用した講義を行う 4-3：研修会において、漏水防止に活用できる「かわさき水ビジネスネットワーク（かわビズネット）」会員企業の技術・製品を紹介し、効果を共有・普及する 4-4：研修会の参加者に漏水防止に関する試験を行う 4-5：本事業終了時にラップアップセミナーを開催し、本事業の活動成果を共有・普及する
8. 実施期間	2022年11月～2025年10月
9. 事業費概算額	60,100千円
10. 現地カウンターパート	マカッサル市水道公社
II. 実施団体の概要	
1. 提案地方公共団体名／団体名	川崎市上下水道局
2. 活動内容	川崎市において、水道事業（1921年～）、工業用水道事業（1937年～）、下水道事業（1935年～）を運営。2012年に「上下水道分野における国際展開の実施方針」（2016年改定）を策定し、上下水道分野における国際展開を推進。